

火山災害に対する生徒・教職員の防災意識を高める

～まず自分自身の命を守るために～

大分県立別府青山・別府翔青高等学校

I 学校の規模及び地域環境

1 学校規模

学級数 21 生徒数 796 職員数 83

2 地域環境

学校は、「温泉日本一」を称する別府市内に位置し、背後に鶴見岳や伽藍岳、眼下に別府湾を望む、典型的な火山による扇状地に立地している。

II 取組のポイント

- 【1】 全生徒に対する生徒自らによる研修体験を発表させる取組をした。
- 【2】 教師の意識を高めるために、防災アドバイザー等による研修を行った。
- 【3】 避難訓練を実施し、意識の向上を図ると共に問題点の把握に努めた。

III 取組の概要

1 取組の趣旨やねらい

別府は温泉で名高い地域であり、火山活動と密接に関係している。学校の背後には鶴見岳や伽藍岳といった活火山を擁し、火山噴火を常に意識していなければならない環境である。しかし、ここ数百年は大規模な噴火もなく、火山災害を意識しないで生活する状況が生徒・保護者のみならず教職員にもある。

2014年の御嶽山噴火で、火山災害の恐ろしさを再認識させられる中、本校においても火山噴火災害への対応に着手していたところだった。

今回の事業では、実践委員会を中核とした計画立案により、生徒や保護者、教職員の防災に対する意識や知識を高めるとともに、家庭や地域と連携した学校防災教育の推進を意図した。

特に、生徒自身の研修体験等を生徒自身に発表させ、火山噴火や地震などの災害に対して自らの命を自ら守るために適切に判断し主体的に行動する態度を育成することを狙いとした。

2016年4月に発生した「熊本・大分地震」では、別府市も大きな被害を受け、避難生活を余儀なくされた生徒・保護者も少なくなかった。この経験により、今回の事業に対する生徒・保護者の理解が加速され、より現実味のある取組となった。

2 取組の内容・方法等

(1) 「熊本・大分地震」への対応

本校の計画した取組内容・方法について述べる前に、4月に発生した上記地震への対応を記す必要がある。16日(土)未明の地震に対応し、すぐその日に校舎の被害状況の確認と生徒の安否確認を行った。18日(月)に全校集会を開き、生徒に災害時の避

難場所、連絡方法を再確認させた（避難確認カード）。時宜を得た取組となり、その後の火山災害への対応を真剣に考え、取り組む基盤となったと考えられる。

（２）生徒による研修と発表

5月の中旬に生徒研修の場所として、教員2名で事島原の「がまだすドーム」を中心に事前視察を行った。「がまだすドーム」での学芸員または語り部による研修と旧大野木場小学校跡やみずなし本陣など被災の状況が保存されている場所の研修を計画した。

事業の概要が固まり、6月上旬に火山災害被災地視察研修の募集案内を行ったところ、1年次生3名、2年次生3名、3年次生5名の計11名の応募があった。事前の学習で、班編成と研修テーマの決定を行った。テーマはそれぞれ「火山噴火災害時の避難」、「火山の仕組み」、「高校生にできるボランティア活動」となった。学習会を重ねる中で、研修に応募した生徒・保護者の防災に対する意識の高さを感じた。

7月25日（月）～27日（水）の島原「がまだすドーム」を中心とした研修では、施設内での体験型研修と、実際に被災地跡に訪れて語り部による解説を受ける現地研修、研修テーマに沿った質疑応答を中心とした館内研修に、それぞれ意欲的に取り組んでいた。



研修後、パソコン教室を利用した研修のまとめ作業と11月の公開研究発表会の原稿作成に取りかかった。各班とも、係分担をしながら取り組むことができた。10月から3年次生は進路決定の時期と重なる多忙の中でも、リーダーシップを発揮し11月の公開研究発表会での発表を成功させることができた。

公開研究発表会の生徒発表では、身を乗り出してスクリーンを見入る生徒がいるほど、様々な工夫がされていた。



(3) 教職員研修

5月の研修は、「防災教育モデル実践事業」で火山災害について本校が実践校になったこととその趣旨、今後の取組の概要を教職員に知らせるだけにとどまった。

6月の研修は、防災教育アドバイザーによる防災講話「『命を守る』教育実現に向けて」を実施した。別府という地域の成り立ちが歴史的、地理的観点から説明され、5月時の研修とは大きく意識が変化して、アドバイザーに質問が相次いだ。火山噴火時の対応について、「命を守る」ことを第一に行動するためのノウハウを学ぶことができた。



(4) 避難訓練の実施と問題点の把握

実践委員会では、避難訓練を実施する前に、どの災害を想定した避難訓練なのかを明確にすべきという意見が出された。今年度は火山噴火災害に対しての避難を想定していたので、前年度に策定した避難場所が最新のデータに叶うのかという確認から行った。結果として前年度の避難場所「実相寺サッカー場」は、火砕流や土石流を考慮したとき安全とは言いがたく、できるだけ海に近い方が適当であると結論づけられた。

避難場所は「的ヶ浜公園」と決定し、避難経路についても「富士見通りを下る」こととなった。実践委員会では、別府市企画部危機管理課でも現在対応策を策定中とのことで、暫定的な面はあるが現時点での避難場所、避難経路を上記とした。

さらに、避難行動を始めるタイミングに議論が及び、火山噴火レベルに応じて学校の動きを進めていくことになった。

第1回避難訓練を7月8日（金）に実施した。地震による火災発生を想定し、学校敷地内の避難場所へのスムーズな移動、集合を狙いとしていたが、雨天のため、防災アドバイザーによる体育館での講演を実施した。「災害時に『命を守る』ためにどう行動すべきか、何を知らなければならないか」等について分かりやすい講演で生徒は熱心に聞いていた。



第2回避難訓練は10月13日（木）に行った。火山噴火災害を想定した訓練で、生

徒だけではなく教職員の動きも考慮した。事前の実践委員会で防災アドバイザーから示唆のあった避難時要配慮者への対応と、避難時のマスク着用及び頭を保護する携行物の指示を訓練に取り入れた。要配慮者への対応は、訓練前日朝礼時に各学次部に該当生徒の把握と避難時の担当者との対応を確認した。また、避難の途中で困りを感じた生徒はビブスを着た職員に声を掛けるよう担任から生徒に伝達し、職員を避難経路に配置した。訓練の5日前、10月8日（土）に阿蘇山が噴火し火山灰が大分市、別府市にも飛来したことも重なって、避難時のマスクの着用、頭部の保護について生徒にその意図がよく伝わった。

第2回の訓練が火山噴火レベルによって行動していること、避難の方法、避難場所等事前のホームルームで生徒に指導した。



3 実践の成果

(1) 生徒による研修と発表

発表会終了後のアンケートでは、生徒発表に対する評価が高く、生徒の防災意識の高まりに大きく寄与できた結果となった。生徒自身の研修を生徒自身が発表するということが、より共感が生まれやすく、発表を主体的に聞くことができた一般生徒が多かった。

アンケート結果から、特に「高校生にできるボランティア活動」に対して、自らの問題として捉える傾向が見られ、災害が起きた場合の活動の意欲を感じることができた。

(2) 職員研修

火山噴火災害について研修することはほとんどの教職員にとって初めてで、20数年前の島原普賢岳の噴火災害の記憶がある程度であった。研修の目的は、火山災害に対する正しい知識を得ると共に、「命を守る」ためにどう行動するかを学ぶことであった。

防災アドバイザーによる研修の中で、上記の目的について具体的に、別府地域の地理的、歴史的成り立ちについて知ることができた。火山噴火災害について正しい知識を得て、火山噴火災害をより実感することができた。

避難の際に要配慮者への対応や保護者への引き渡し等についての視点の示唆もあり、研修後には、教職員の大半に火山噴火災害に対する意識に変化が生じ、火山噴火災害をより現実的に捉えることができるようになった。

(3) 避難訓練の実施と問題点の把握

実践委員会の中で、県、市、学校、PTAとの意見のすりあわせができて、火山噴火レベルでの対応と避難場所、避難経路についての確認ができた。

火山噴火レベルによる避難訓練は、マスクの着用を義務づけたことで、火山噴火時の降灰を生徒・教職員共に意識させることができ、地震時や火災時の避難訓練との差別化を図ることができた。この訓練では学校内での集合場所までの移動のスムーズさと、降灰の対応、要配慮者の把握と避難を狙いとした。生徒の動きはおおむね満足できるもの

であった。事前のホームルームでの指導と4月の地震被害、10月の降灰により、より高い意識で実施でき、「命を守る」という観点が生徒に浸透しつつあったと考えられる。

9月1日(木)「防災の日」に、「災害用伝言ダイヤル(171)」の操作方法確認を教室で行ったこと、また、11月4日(金)に緊急地震速報発報端末を活用した校内避難訓練により、生徒が自ら「命を守る」という意識を促すことができた。

4 課題等

(1) 生徒による研修と発表

今年度は、「防災教育モデル実践事業」の中での取組となったので、生徒の募集からの計画を実行することができたが、来年度以降、組織的に計画的に継続することができるかが課題の一つである。

生徒によるボランティア活動について、今年度は熊本で余震が続いたこと、7月に災害につながるような雨が降ったこと、「南阿蘇支援ボランティア竹田ベースキャンプ」が閉所されたことで今年度の活動はできなかった。生徒のボランティア活動とボランティア団体とをつなぐ学校の役割の位置づけや手続き、教員の組織作りなど検討すべき課題がある。

(2) 職員研修

今年度については、防災教育アドバイザーによる講話及び公開研究発表会での講演・発表により、火山噴火災害に対する意識啓発ができた。災害については、時間の経過と共に意識が「風化」してしまうことが危惧される。定期的な研修をどんなテーマで実施していくかの年次的計画が望まれる。

(3) 避難訓練の実施と問題点の把握

今年度は、「防災教育モデル実践事業」で、他団体を含んだ実践委員会が開催できた。組織を越えた取り決めが必要な場面が想定されることから、今後の連携体制については課題が残った。

火山噴火レベルについては教職員についてもその理解と対応について、職員研修を通じて正しい知識、最新の情報を習得・共有しなければならない。その上で、避難計画の点検・見直しが必要である。そのために、別府市企画部危機管理課と連絡を密にし、主な情報ソースである「別府市防災マップ」の最新情報を入手できるようにしておく必要がある。また、それぞれの関係機関が連携して組織的に活動できるように、自衛隊や警察、自治会や関係機関を交えた横断的協議が、今後も更に必要である。

学校としては、災害時の持ち出しに関して、紙データとして持ち出すものと電子データとして持ち出すものを整理し、災害時に備えておく必要がある。

生徒の避難訓練は、災害はいつ発生するか分からないことから、避難場所、避難経路について、新学期早々に周知する必要がある。来年度は、4月の新入生歓迎遠足時に、避難訓練を実施し、学校敷地内での集合場所と火山噴火災害時の避難場所、避難経路を周知する予定である。